



エチオピアの歴史・文化とNGO

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2016-04-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 宮脇, 幸生 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://doi.org/10.24729/00004838 |

2015年度 国際交流事業

国際シンポジウム「グローバル化と因習に抗する女性たち」

エチオピアの歴史・文化とNGO

宮脇 幸生

1. はじめに

本日はシンポジウム「グローバル化と因習に抗する女性たち エチオピアにおける女性支援NGOの取り組みから」にお集まりいただきまして、ありがとうございます。私は大阪府立大学現代システム科学域の宮脇と申します。よろしくお願いいたします。

これから三人の演者の方たちに、エチオピアで女性を支援している三つのNGOの取り組みについてお話しいたします。これらのNGOは、エチオピアの北部・中部・南部と、異なった地域で活動をしています。エチオピアという国には、それぞれ独自の歴史的背景を持つ多くの民族が暮らしています。これらのNGOの活動を理解するためには、それぞれの地域の独自性を知っておかねばなりません。そこでまず私から、エチオピアという国がどのような国で、いかなる歴史があるのか、そしてエチオピアにおいてNGO活動がいつどのようにして始まり現在にいたっているのかについてお話しし、次の三人の方たちのお話しにつなぎたいと思います。

2. エチオピアの生態環境・文化・民族

エチオピアはアフリカの北東部に位置する国で、面積は日本の約3倍にあたる110万平方キロメートル、人口は約1億人です。国内総生産は560億ドルで、日本の80分の1ほどです。エチオピア経済は長らく低迷してきましたが、この10年は年7～10パーセントの成長を続けており、都市部を中

心に大規模な経済開発が進んでいます。

エチオピアは多様な生態環境をもつ国です。国の中央から北部にかけては標高2000メートルを超える高地が連なるのに対して、東部・南部・西部の周辺にいくにつれて標高がさがり、0から500メートルの低地となります。中央の高地は冷涼湿潤な気候である一方で、周辺部の低地は、高温の半乾燥地帯となっています。

このような環境に応じて、さまざまな生業が営まれています。エチオピア中央から北部にかけての高地では、穀物栽培を中心とする農耕が営まれています。テフというエチオピア独特の穀物をはじめ、小麦や大麦、モロコシなどが栽培されます。西南部の湿潤な地域では、穀物栽培のほかに、エンセーテというこれもエチオピア独自の根菜作物や、ヤムイモ、タロイモなどのイモ類も盛んに栽培されています。東部の非常に乾燥した地域では、ラクダ牧畜が行われます。南部や西南部の半乾燥地域では、穀物栽培のほかに、ウシやヤギ・ヒツジの牧畜が行われています。

エチオピアは多くの民族から成り、2007年のエチオピア国勢調査では86の民族がいるとされています。もっとも人口の多いのがオロモで人口2500万人、次いでアムハラ人の2000万人、ソマリ人の460万人、ティグライ人の450万人が続きます。他方で人口10万人以下の民族が全民族数の78%（67集団）を占めており、エチオピアの文化の多様性をうかがうことができます。

これらの民族は、大きく四つの言語グループに分かれています。ひとつはアフロ・アジア語族のセム系の言語をもつグループで、アムハラ、次の眞城さんのお話しになるティグライなどが含まれます。これらセム系のグループは、主としてエチオピア北部から中央部の高地に分布し、ユーラシア大陸からの影響を強く受けています。エチオピア独自のキリスト教を信仰し、古くから皇帝を頂点とする階層的な国家を形成してきました。牛耕を行い、テフなどの穀物栽培を行ってきました。

もう一つは、アフロ・アジア語族のクシ系の言語を話すグループです。このグループには、中央部から東部・南部・西部にかけて広く分布しエチオピアでもっとも人口が多いオロモ（テシヨメさんが活動しているアカキに住むのは、このオロモの人たちです）、東部に分布するソマリ、アファー

ルなどが含まれます。ホラさんがお話しになる西南部に住むホールも、クシ系の民族です。東部のソマリはムスリムですが、オロモは中央部ではキリスト教徒やムスリムが、また南部では伝統的な宗教の信仰がなされています。

このほかにエチオピア西南部の湿潤な地域には、アフロ・アジア語族のオモ系の言語を話す人々が、またエチオピア西部・西南部の国境付近にはナイロ・サハラ語族の言語を話す人々がいます。

さて、現在エチオピアでは、民族連邦制を採用しており、民族にもとづいた地方自治がなされています。国は8つの民族自治州に分かれており、それぞれの州は国から独立する権利を憲法によって保障されています(図1)。86とされる民族は、いずれかの自治州に所属することになっています。

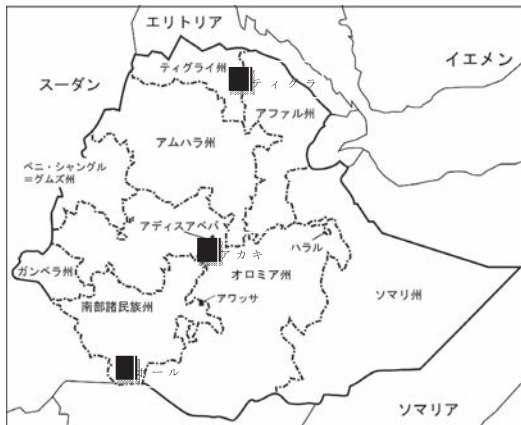


図1 エチオピアの民族自治州とNGOの活動地域

エチオピアには多様な言語・文化があります。けれども本来、民族集団とはそれほど境界をはっきりとひくことができるものではありません。また何百年もの間、同一のアイデンティティを持ち続けるものでもありません。ましてやかつては現在のように、何十万・何百万人もの人々が同じ民族集団に所属しているという意識を持つことも、ありませんでした。エチ

オピアの歴史を見ると、集団間の境界では通婚が行われ、文化が混淆することは珍しいことではありませんでした。逆に同じ言語を話し、文化を共有していても、帰属意識が異なり、小集団間で戦争を繰り返す場合もしばしばありました。また飢饉や干ばつ、そのほかさまざまな理由で、集団が移動し、もとの集団から分裂し他の集団に同化されることも、決して珍しいことではありませんでした。

それならばなぜ、現在のような民族集団の区分と、それにもとづく連邦制の国家ができたのでしょうか。次にエチオピアの歴史を見ることによって、それを明らかにしたいと思います。

3. エチオピアの歴史

(1) 近代エチオピアの成立

エチオピアで近代国家が成立したのは、19世紀の末です。当時のアフリカでは、ヨーロッパ列強によるアフリカ大陸の植民地化が急激に進んでいました。エチオピアもその脅威にさらされつつ、セム系民族出身の何人かの皇帝たちが国家を作り上げたのです。

まず19世紀のようすを見てみましょう。当時の北部高地では、いくつかのアムハラ、ティグライのキリスト教の王国が併存し、それぞれの王が覇権を求めて争っていました。その周辺には、クシ系のムスリムの諸王国、さらにその周辺には多様なオモ系の諸王国や牧畜民の集団が分布していました。19世紀の後半には、政治的に分裂していたこの地域が、何人かの皇帝によってじょじょに統一されていきます。そして最終的に現在のエチオピアの版図を作ったのが、1889年に帝位についたエチオピア中部ショワ出身で、現在の首都アジスアベバを拠点にするメネリクⅡ世でした。

メネリクの支配地域のショワは、エチオピア西南部と接しており、エチオピアの交易ルートの重要拠点でした。なぜなら当時の貴重な富は、西南部でとれる奴隷や象牙、金、麝香だったからです。これらの富は海外に輸出され、代わりに火器をはじめとする交易品が輸入されたのです。メネリクはショワの西部に接するオロモの諸王国を支配下に置き、交易ルートと

資源を確保しました。

メネリクが領土拡張へ突き進んだ背景には、周囲から迫り来るヨーロッパの植民地勢力に対抗し、その領土支配の正当性を国際的に主張するという理由もありました。列強のなかでもエチオピアを狙っていたのはイタリアで、二度にわたってエチオピアに侵入します。1995年には紅海沿岸から侵入し、ドガリという場所でメネリクの軍に大敗を喫しました。翌年両者は和平条約をむすび、エチオピアはイタリアに、紅海沿岸のエリトリアとソマリアの領有を認める代わりに、ソマリアの西のオガデンを確保します。

このようにして北部と東部の国境が確定すると、メネリクは軍をさらに西南部・南部の辺境へと送り、周辺の諸王国・首長国・牧畜民社会を支配下に置き、南部から北上するイギリスとの間で国境を画定しました。このようにして19世紀の末に、メネリクのもとで、現在のエチオピアの版図が出来上がったのです。

(2) 帝政時代

しかし20世紀初頭のエチオピアは、決して近代国家といえるようなものではありませんでした。エチオピア帝国軍が征服した地域では、征服に携わった将軍とその一族が土着化してネフテニャと呼ばれる領主となり、被支配民族を農奴とし、貢納を巻き上げて暮らしていました。1908年にメネリクが心臓発作で倒れると、中央では次期皇帝の座をめぐり、熾烈な権力闘争が行われました。その中で、他のライバルを押しつけて権力の座に就いたのは、ハイレセラシエI世でした。ハイレセラシエは地方に居座るそれまでの守旧派の将軍の力を押さえ、中央集権的な国家を作ろうとしますが、なかなか成功しませんでした。それが可能となったのは、皮肉なことに、イタリアによるエチオピアの占領によってでした。

エチオピアの植民地化を狙うイタリアは、1935年エリトリアからエチオピアに侵入し、エチオピアを支配下に置きます。ハイレセラシエはイギリスに亡命しました。しかし1941年に第二次世界大戦がはじまると、イギリスがエチオピアに侵攻し、イタリアはエチオピアから撤退します。ハイレセラシエはエチオピアに帰還し、帝位に復位しました。すでにネフテニャ

による権力基盤はイタリア統治によって破壊されており、ハイレセラシエは中央から地方に官僚を派遣して皇帝中心の中央集権的国家を作り上げました。

ハイレセラシエの絶対王制は盤石なものに見えますが、この時期は、アムハラの帝政に抵抗する民族主義的な独立運動が始まった時期でもありました。ハイレセラシエは第二次大戦後、イタリアの植民地からイギリスの信託統治領となった紅海沿岸のエリトリアの領有を主張しました。エリトリアではエチオピア統合派と独立派が対立し、1962年エチオピアとの統合が決まると、30年におよぶエリトリアの独立闘争が開始されたのです。東のソマリアと接するオガデンでも、独立運動が始まります。

ハイレセラシエによる帝政は、1974年に終焉を迎えます。直接の原因は、オイル・ショックによる経済危機でしたが、1973年から北部を襲った干ばつにより、人々の不満が非常に高まっていたのもその要因でした。だがより大きな問題は、エチオピアの前近代的な封建体制にありました。一部の特権階級が財をなす一方で、北部の人口過剰地域では19世紀から変わらない在来農法が行なわれ、天候の不順に対して極度に脆弱になっていました。また南部では、現地住民が北部からの入植者によって搾取されていたのです。

首都では学生を中心とする反政府運動が激しさを増しました。そしてデルグと呼ばれる軍事評議会が、1974年にハイレセラシエを退位に追い込み、エチオピア議会を廃止して、政権の座についたのです。

(3) 「国民国家」の誕生

軍事政権は、帝政において支配下におかれていた南部の諸民族の地域において、急進的な土地改革に着手します。その一方で政権内では熾烈な権力闘争が行われ、1977年にメンギスト・ハイレマリウムが他のライバルを粛清し、最高権力者となりました。同年にソマリアがオガデンに侵入し、エチオピア―ソマリア間でオガデン戦争が勃発します。メンギストはソ連に援助を求め、当初優勢だったソマリアを駆逐することに成功します。

オガデン戦争での勝利により、メンギストは政権基盤を盤石にするとと

もに、ソ連の援助を背景に、社会主義的な国民国家の形成に乗り出しました。それは帝政時代のような、民族と階級によって、皇帝一族をはじめとするアムハラ支配階級が、権力と富を独占する社会ではなく、すべての民族を「エチオピア人」とする国家を目指すものでした。しかしまたそれは、多様な文化をもつ人々を、帝政時代の中核に位置したアムハラ文化に統合しようとするものでした。

このような上からの強引な「国民化」は、警戒を持って迎えられることもしばしばでした。とくに北部のより政治的関心の高い地域で、デルグの同化政策はもっとも強い抵抗を生みました。エリトリアではすでに、1960年の併合以来、いくつかの党派による独立運動が続き、1970年代にはエリトリア人民解放戦線（EPLF）が独立運動の主導権を握っていました。そして1975年には、ティグライにもティグライ人民解放戦線（TPLF）が結成され、武力闘争を開始したのです。

デルグによる国家統合の矛盾は、国際的に社会主義勢力が退潮するに連れ、明瞭なものとなっていきました。地方ではいくつもの反政府組織が闘争を開始していました。エチオピアの国家予算の大半は軍事目的に支出され、国家経済はすでに破産状態でした。そしてソ連の解体によって軍事的・経済的な後ろ盾を失うに至り、デルグはもはやTPLFやEPLFの組織する反政府包囲網にあらがうことはできなくなったのです。

(4) 民族自治と連邦制

1991年、社会主義政権は北部ゲリラの手によって崩壊しました。TPLFを中心とする汎民族的政治組織であるエチオピア人民革命民主戦線（EPRDF）は、暫定政権を立ち上げた後、1993年に国民投票を実施し、エリトリアの独立を承認しました。1994年には新憲法が発布され、エチオピアは連邦制国家となります。全国が民族にもとづく9つの州に分割され、それぞれの州がエチオピアからの独立も含む大幅な自治権をもつにいたったのです。デルグ政権を崩壊させたのが、民族を基盤とする独立運動であり、支配的なアムハラ文化への同化に対する抵抗がその背景にあったことを考えるのなら、エチオピアという国家の新たなあり方が、民族による連

邦制だったこともうなずけます。他方でこのような民族自治制は、矛盾もはらんだものでした。

すでにお話ししたように、民族とはかならずしもハッキリとした境界によって区切られたものではありませんでした。地域の資源も、伝統的なやり方で分かち合われてきたこともしばしばでした。ところが民族が単位となって政治権力が与えられるようになると、州や県・郡レベルでの権力を求めて多くの民族紛争が生じました。それまでは地域レベルでの帰属意識の対象にすぎなかったものが、権力と国家や地域の資源を占有するための政治的なよりどころとなったからです。

このような紛争を抱える一方で、2005年に行われた総選挙では、反政府勢力が大きく力を伸ばしました。人口ではエチオピアで4番目にすぎないティグライ人中心の現政権は、危機意識を強め、さまざまな規制をかけることで、反政府勢力を抑え込みます。他方で2000年代後半からのアフリカ全体の景気上昇の波に乗り、現政権は金融緩和による積極的な経済成長戦略を取り、年10パーセント近くの経済成長を達成するようになりました。「民族自決」にかわり「経済成長」こそが、人々の不満を抑え込み、現政権の政策を正当化するスローガンになったのです。この戦略によりエチオピアの各地で大規模な開発が進められる一方で、ときに年30パーセントに達する極端なインフレもまねき、エチオピア国内の貧富の差はより拡大しています。次にエチオピアにおけるNGOの状況についてお話しします。

4. エチオピアのNGO

(1) 帝政期におけるNGO

現在エチオピアで登録されているNGOは、2000弱ほどあります。図2は2000年までのNGO数の推移を示したものです。これを見ると、1980年代以降NGOの数は増加していますが、それでも2000年までのNGOの数は100程度です。2000年代以降、急激に増加したのが分かります。次にこのようなNGOの推移の背後にある社会的背景を見ておきましょう。

1974年以前の帝政期には、エチオピアでのNGOの活動はわずかなもの

でした。登録は内務省において行われ、政府の立場と齟齬しない活動をするものだけに限定されました。大きく分けると、海外から来たキリスト教教会系の人道支援組織、裕福な貴族がパトロンとなった非宗教系の支援組織、そして国際NGOがありましたが、その数はわずかなものでした。

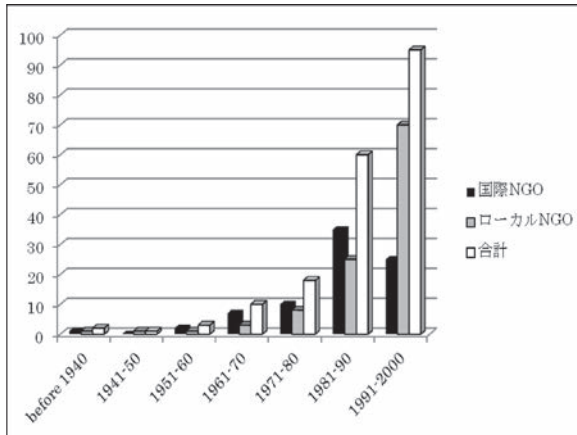


図2 エチオピアにおけるNGO数の推移
(Daniel 2005より作成)

(2) デルグ政権とNGO

エチオピアにおいて海外のNGOが大挙して参入するきっかけになったのは、1973年から74年、および1984年から85年にかけてエチオピアを襲った干ばつ・飢饉でした。このときに多くの国際NGOがエチオピアに入り、緊急援助、災害復旧、孤児支援などの活動を行ったのです。政府はNGOの役割を容認する一方で、活動を厳しく監視していました。緊急事態が収束した後は、これらのNGOは長期の開発プロジェクトに携わりました。

当時の政権であるデルグには、NGOの管轄に関しては明確な政策はなく、そのために海外NGOは、さまざまな政府機関とアグリーメントを結んで活動を行いました。政府機関にとって、海外NGOは重要な資金源であり、資金やクルマを得るために、競って多くのNGOと協定を結ぼうとしました。他方でNGOは政府の政策を批判することは許されず、もしそ

のようなことをすれば、エチオピアから追放されました。

干ばつの被害の激しかった北部はまた、EPLFやTPLFの反政府活動が盛んな地域でした。この地域では、国際NGOと国連が、エチオピア側からはエチオピア政府を支援し、スーダン側からは反政府組織の支配地域に人道支援を行っていました。

(3) 現政権下におけるNGO

80年代半ばの飢饉が沈静化し、1991年に内戦が終結すると、NGOの活動の中心は、救援活動から農村における農業支援や都市部における小規模の資金貸与（マイクロ・クレジット）のような開発援助に移行して行きました。

この時代のNGOの特徴は、ローカルNGOが劇的に増加したという点です。これは当初、国際NGOがその実動部隊としてローカルNGOを設立したことに始まりました。その理由は、ローカルスタッフの賃金が安かったこと、ローカルなニーズに対応していたことのほかに、高賃金で雇用される外国人スタッフの在り方に対する政府や世論の批判が高まったこともあげられます。

もう一つの特徴は、国家と連携したNGOが増加したことです。TPLFをはじめとするデルグ時代の反政府組織は、政権交代後に国際NGOからの支援の受け入れ組織をローカルNGOとしたのです。他のアフリカ諸国では、有力な政治家が個人でNGOを設立し、資金集めの道具とすることがありますが、エチオピアの場合それが個人ではなく、政党によって行われている点に特徴があります。このような組織は「政府系NGO（GONGO）」と呼ばれています。

こうして、デルグ時代はエチオピアで活動するのは国際NGOが中心だったのに対して、1990年代半ばになると、ローカルNGOのほうが国際NGOを数で上回るようになりました。そして1998年から2000年にかけてのエリトリア戦争で、エチオピア政府の財政がひっ迫したときには、政府はNGOを通した海外からの資金の流入を積極的に推進したのです。

けれどもNGOは、政権に対する潜在的な批判者として、厄介な存在で

もありました。そして2005年の総選挙において野党が躍進すると、その矛盾が一挙に表面化します。

2000年代半ばに反政府勢力が伸長すると、政府は当初デモを弾圧し、反政府側の政治家・マスコミ関係者を拘束することによって反政府勢力を抑え込もうとしました。けれどもそのことで逆に多くの国際NGOの批判を浴び、国内においても国際NGOの支援を受けた人権団体の活動を活発化させてしまいました。政府はそれに対抗するために、2008年から2009年にかけてマスメディアの活動を制限する布告や政治団体の登録を制限する布告などを次々に施行します。2009年には通称反NGO法「慈善団体・協会の登録と規制の布告」が、その一環として出されました。

この布告は、エチオピアで活動できるNGOを三つに分類しています。第一は、「エチオピア人による慈善団体・協会」です。これはエチオピア人のメンバーと管理者からなるNGOで、少なくとも90%の財源をエチオピア国内で調達していることが条件となります。エチオピアでは、「政府系NGO」がこの条件にあてはまります。第二は、「エチオピア居住者による慈善団体・協会」で、エチオピアに居住するメンバーから成り、財源の10%以上を海外からの資金によっているNGOが含まれます。政府系を除くほとんどのローカルNGOはその資金の大半を海外からのNGOの支援によっていますので、このカテゴリーに入ります。第三は、「外国の慈善団体・協会」で、外国の法律によって組織され、外国のスタッフにより運営され、資金の大半を国外から得ているNGOです。国際NGOがこのカテゴリーにあてはまります。そして、人権問題、民族問題、ジェンダー、宗教、児童と障害者の人権、紛争解決、法の執行、選挙、民主化問題について活動できるのは、第一のカテゴリーのNGOのみであったのです。

この規制の施行によって、エチオピアのNGOを取り巻く状況は大きく変わりました。最初に、資金獲得のためだけにでっちあげられた「ペーパーNGO」が、消滅しました。このようなNGOの運営者は、政治的なリスクを冒すよりも、撤退するほうを選んだのです。またそれまで国際NGOの支援を受けて、人権問題に特化して活動していたNGOも、撤退せざるを得ませんでした。他方で人権問題以外の問題も扱っていた規模の大

きなローカルNGOや国際NGOは、方向転換をして開発等の政府の規制のかからない領域に活動の場を移しました。このようにして、現在エチオピアで人権問題等の政治的にセンシティブな領域に関わることのできるのは、「政府系NGO」だけになってしまったのです。

5. 3つの地域とNGO

さて、これから三人の方にお話ししていただくNGOは、このようなエチオピアの政治状況に照らすと、それぞれに独特の立ち位置を占めることが分かります。

眞城さんにお話しいただくのは、ティグライの「女性協会」についてです。ティグライはエチオピア北部の高地民族で、ティグライ解放戦線(TPLF)が70年代半ばから反政府活動をしてきました。TPLFは91年にデルグ政権を倒し、現政権の中枢にいます。「ティグライ女性協会」はTPLFと密接なつながりを持つ、いわゆる「政府系NGO」です。

TPLFはまた、反政府活動を行っているときから、女性の啓蒙とエンパワーメントに力を入れてきたことで知られています。女性性器切除のような伝統的な慣行は、エチオピアにおいてこのような慣行を行ってきた民族の間では、もっとも急速に減少しています。

テショメさんにお話しいただくのは、エチオピア中部に位置する首都アジスアベバ近郊のアカキ郡で、伝統的な悪習の廃絶を行ってきたオロモ系のローカルNGOの活動についてです。ICEDAというこのNGOは、もともとはデルグ政権期に女性性器切除廃絶のために組織され、現政権になってNGOとなった「エチオピアの伝統的慣習に関する国民委員会」から派生したローカルNGOです。「反NGO法」のため、人権ベースの女性性器切除廃絶ができなくなり、現在は中東の帰還女性移民の支援に活動の中心を移しています。

ICEDAが働きかけてきたアカキ郡の住民たちは、オロモの農民たちです。アジスアベバ近郊に住みながら、交通の便が悪く、ICEDAが日本大使館の草の根援助で小学校を建設するまで、就学率も非常に低い地域でし

た。そのためにティグライとは異なり、最近まで男性による女性の略奪や女性性器切除のような慣習が行われてきました。

ホラさんにお話しいただくのは、エチオピア西南部低地のクシ系農牧民ホールで組織された「女性組合」の活動についてです。この組合はもともとホールの女性たちの発案で始まり、ホラさんは交渉役としてそこに迎えられたということです。ここで注意しておきたいことは、この組織は政府にNGOとして登録されていないという点です。政府の統制を逃れたNGOのインフォーマルセクター版とでもいうもので、本人たちのやりたいことをやっています。

ホールはこの三つの地域の中では、もっとも国家の周縁に位置しており、この活動に参加している女性たちは学校教育はおろか、共通語のアムハラ語を話すこともできません。女性性器切除を自分たちの重要な伝統であると受容しており、政府によるその廃絶活動に対して、頑強に抵抗しようとしています。

それでは、背景となる文化も女性の地位も、活動するNGOのあり方も異なるこの三つの事例について、次に順にお話しいただきましょう。

Daniel Sahleyesus Telake, 2005, *Non-Governmental Organizations in Ethiopia: Examining Relations between Local and International Groups*, New York: The Edwin Mellen Press.